

私立大学研究ブランディング事業

2020年度の進捗状況

学校法人番号	231002	学校法人名	愛知大学		
大学名	愛知大学				
事業名	「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	7980人
参画組織	三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学センター、地域政策学部、大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)				
事業概要	我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面している。民力が卓越した大都市部と異なっており、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難い。特に県境地域はその傾向が著しい。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果を目指す。				
①事業目的	<p>三遠南信地域との連携実績や越境地域政策に関する研究蓄積を踏まえて、「越境地域マネジメント研究」を三遠南信地域に実用することは、本学の重要な使命であり、全国的にも独自性を有する展開である。特に、三遠南信地域が直面する縮減する社会は、全国の県境地域に共通する課題であり、延いては我が国地方部が抱える共通課題である。</p> <p>そこで、本事業の目的を、「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す」とし、研究対象を三遠南信地域とする。この目的を達成するために、全学的な地域関連研究所や学部で構成する「越境地域マネジメント研究機構」を設置する。</p>				
②2020年度の実施目標及び実施計画	<p>【研究事業】 1. 基盤研究部門、2. 事業協働(実用研究)部門、3. 担い手育成(実用研究)部門、4. 共通事業の各部門の活動を拡充する。</p> <p>【ブランディング戦略事業】 ブランディング事業の効果に関して、在学生調査、高校生調査、市町村調査を実施する。ホームページ、メディア等の広告により、研究内容を公開する。</p> <p>① 全学的なブランディング事業体制の強化</p> <p>【研究事業】 1. 基盤研究部門</p> <p>② 越境地域マネジメントを実施する行政制度の検討 ③ 越境地域政策の担い手の確保に関する検討 ④ 全国越境地域との研究交流 ⑤ 大学が主導する「越境地域マネジメント」における卒業生体制の整備 ⑥ 三遠南信地域の空間データベースの整備 ⑦ 空間データ分析の啓蒙書発刊 ⑧ スーパー・メガリージョンに関する検討</p> <p>【研究事業】 2. 事業協働(実用研究)部門</p> <p>⑨ 縮減社会に持続性をもたらすモデル事業の形成 ⑩ 大学拠点型エリアマネジメント研究の推進</p> <p>【研究事業】 3. 担い手育成(実用研究)部門</p> <p>⑪ 応用講義(基盤教育、事業協働) ⑫ 高校への出前授業、自治体講演会の実施 ⑬ 学生地域貢献事業等の活動支援</p> <p>【研究事業】 4. 共通事業</p> <p>⑭ 研究フォーラム、シンポジウムの開催 ⑮ 先進的・海外事例視察</p> <p>【ブランディング戦略事業】</p> <p>⑯ 新聞広告、テレビ番組提供 ⑰ ホームページ運営、ブックレット作成</p>				

実施計画に基づき事業を進めた。

① 研究ブランディング事業本部、越境地域マネジメント研究機構等の組織体制を強化した。研究助教2名を雇用し、更に地域連携アドバイザー2名に協力を得る体制を形成した。越境地域マネジメント研究における拠点を二つ設け、一つはエリアマネジメントを実施する名古屋市ささしま地区とし、ささしま地区にある名古屋校舎に研究助教1名を常駐させている。また、長野県南信州の売木村役場内に設置している三遠南信地域連携研究センターうるぎ分室を中山間地対象の研究拠点とし、研究環境の整備を行った。

【研究事業】1. 基盤研究部門

② 第8回越境地域政策研究フォーラムにて、前総務省自治大学校長の講演「越境的な広域行政制度の現状と課題」およびディスカッションで、越境地域の行政制度について検討し、SENA構成員などの地域経営関係者に呼び掛けた。

③ 「地域おこし協力隊」に着目した実態調査を継続するとともに、SENAおよび(一社)奥三河ビジョンフォーラムと共催で12月14日にシンポジウム「三遠南信地域における地域おこし協力隊の現状と将来展望」を開催(参加者 約100名)し、研究成果を報告するとともに、成果をブックレットとして刊行した。

④ 前年度に引き続き、全国越境地域のうち上越、青函地域、九州地域の研究者との研究交流を継続した。

⑤ 年度の三遠南信地域の卒業生調査を踏まえて、卒業生約9万人対象のアンケート調査を実施した(回収数 約4,000)。

⑥ 前年度に引き続き、三遠南信地域における旧版地形図の謄本から歴史GISデータの作成を進めた。

⑦ 2021年度の発刊を目指した準備を進めた。

⑧ 東海道新幹線沿いの自治体等(約200機関)や企業(約2,800事業所)に対して、リニア中央新幹線による将来計画変化に関する調査を行った。「都心拠点地区エリアマネジメントの地域計画的展開」としては、笹島地区従業員の食を介するエリアコミュニティ調査、運河整備におけるアート機能の応用に関する調査を実施した。名古屋圏の広域構造、名古屋駅周辺地域の空間構造についての研究を実施した。

【研究事業】2. 事業協働(実用研究)部門

⑨ 拠点地区形成協働モデルとして、前年度に引き続き、売木村を対象とした山間部拠点を整備し人材活用について研究を実施した。また、豊橋都心における再開発事業を契機としたエリアマネジメントについて、事業実施者と意見交換し、Googleストリートビューによるオンラインツアー作成ツール「だれでもガイド!」を用いて、まちあるきツアーを作成・公開した。県境を越える豊橋浜松地域の都市間連携では、前年度に引き続き、防災データベース化を進めた。ICTを活用した中山間部での法務相談の実証実験として、東栄町役場、弁護士事務所、法科大学院を結ぶ実験設備整備と事例検討を行った。

産業創出協働モデルとして、可動的な都市機能である軽トラ市について、三遠南信軽トラ市ネットワーク会議を継続し、軽トラ市相互のネットワーク化を進める共に、新規開催者のニーズ調査を実施した。研究面では、コロナ禍の軽トラ市全国組織調査、出店者調査、開催技術移転調査、中核都市での実施可能性調査等を継続して実施した。また全国的な軽トラ市の振興に向けて、軽自動車業界誌への連載などを行うとともに自動車業界団体との連携を持った。

⑩ 名古屋ささしま地区に立地する企業等と本学が連携する母体であるエリアマネジメント研究会を7回開催し、大学拠点型エリアマネジメント研究を進めた。また、コロナ禍での従業員行動、中川運河への住民意識の実態調査を行った。大学拠点型エリアマネジメント全体をアジア事業とし、その一環としてアジアサロンを3回開催した(参加者 10/2 約500名、11/12 約390名、12/17 約220名)。地域連携に関する先進的な取り組みとして、北九州市立大学地域共生教育センターの視察、および九州大学共創学部へのヒアリングを実施した。

【研究事業】3. 担い手育成(実用研究)部門

⑪ 豊橋校舎の総合科目「三遠南信地域の地域経営」を開講し、協働事業に関連する講義内容の講座(現地調査を含む)を地域関係者の連携の基に実施した。また、名古屋校舎の総合科目「ささしまライブ24地区を中心としたエリアマネジメントの構築と実践」を開講し、名古屋市住宅都市局連携講義、笹島地区進出企業との連携講義、エリアマネジメントに関するワークショップを行った。IT企業との共同研究として、動画評価技術を活用した空間構成に対する利用者意識の評価手法を開発し、総合科目の講義にて実施した。

⑫ 新型コロナウイルス感染症対応として、取りやめた。

⑬ 2019年度に実施したシンポジウムでの記録をベースとし、「卒業後の地域貢献」をテーマとした冊子を刊行した。

③2020年度の事業成果

	<p>【研究事業】4. 共通事業</p> <p>⑭ 第8回越境地域政策研究フォーラムを開催した。今年度は、講演会および各研究発表を全てオンライン開催とした(2/27 参加者のべ110名)。午後の研究発表では、昨年度からブランディング事業(研究事業)に統合した特別重点研究「スーパー・メガリージョン形成に関する実証的研究」の各個別研究テーマについて、研究発表を行った。また、日本都市計画学会全国大会の開催に合わせて、全体会シンポジウム(本学共催)を2020年11月6日に名古屋校舎グローバルコンベンションホールで開催した。</p> <p>⑮ 新型コロナウイルス感染症対応として、中止した。</p> <p>【ブランディング戦略事業】</p> <p>⑯ 越境地域マネジメント研究の取り組み内容とその成果を広く社会に発信すべく、ブランディング戦略広報を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中日新聞特集記事「大學の実力」に、本事業の取り組みを掲載 ・広報誌「愛知大学通信」にて、本事業の取り組みを紹介 ・新聞広告の掲載: 第1～3回アジアサロンの開催告知、全卒業生アンケート実施告知 ・三遠南信TV番組(BSフジ特別番組「三遠南信紀行」)のスポンサー広告を継続 <p>⑰ 昨年度リニューアルした大学公式ホームページ、三遠南信地域連携研究センターホームページ、私立大学研究ブランディング事業ホームページを活用して、情報発信を継続した。また、第1～3回アジアサロンの動画をYoutubeにて配信した。</p> <p>昨年度作成したブックレット『FIELD NOTES－学生地域貢献事業への招待』のWeb版を作成して公開した。また、第3回アジアサロンの内容をもとに、ブックレット『越境的世代交代の未来像－地域に新たな価値を生み出す事業継承・愛知と沖縄の比較から－』を作成し、ブランディング戦略広報に活用した。</p>
<p>④2020年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)</p> <p>2021年5月17日に越境地域マネジメント機構会議、5月20日に自己点検・内部質保証委員会を開催し、学内評価を行った。これらの意見を踏まえた評価と、対応が必要となる項目は以下の通りである。</p> <p>研究実績としては、概ね計画通りに進捗しており、評価できる。一方、コロナ禍のために実施出来なかった事業もあり、これらについて対応が必要である。</p> <p>事業全体が広範であるために、学内での認識が十分でない。個人レベルでの研究参加が実態であるが、各部門としての参加に引き上げるためにも、一層の情報伝達と意見交換を図ることが重要である。特に、動画評価技術の応用については魅力的で評価でき、応用手法の伝達機会の確保が求められる。事業内容は名古屋校舎、豊橋校舎の両校舎に及ぶため、双方の学生連携、講義の共通化への一層の取り組みが必要である。</p>
	<p>(外部評価)</p> <p>2021年5月15日に外部評価委員会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、web会議とした。以下の評価が示された。</p> <p>基礎研究から応用研究まで、広範囲な研究領域をカバーしており、継続的な総合研究事業の取りまとめ時期として評価できるとされた。また、事業内容が広範囲であるだけに、研究マネジメントとしての目標管理やSDGsなどの対外指標化の重要性も指摘された。一方、越境地域である三遠南信地域全体を担う事業でもあり、越境地域の地域内外の知名度を向上させることが必要とされた。そのために、本事業のステークホルダーである行政・経済機関との一層の連携強化、蓄積してきたデータの共有推進が求められている。また、本事業を契機として、高校側に地域コンソーシアムを立ち上げる動きも始まっており、特に学生活動における高大連携の可能性が指摘された。越境地域マネジメントの具体化には、卒業生の果たす役割が大きく、本年の卒業生調査を踏まえた活動の必要性が指摘された。また、在学生にとっては本事業内容を認知する機会を一層拡大することが必要となっている。これらを踏まえたポストブランディング体制の検討が求められている。</p>
<p>⑤2020年度の補助金の使用状況</p>	<p>2020年度の補助金の使途は、①研究事業経費と②ブランディング戦略事業経費に区分できる。</p> <p>①については、研究従事者である研究助教2名の雇用に関わる人件費のほか、研究促進のための消耗品費、用品費、機器備品、委託費、旅費交通費等を執行した。</p> <p>②において、広報費等を執行することにより、研究ブランディング事業ホームページ、新聞広告(記事含む)、ブックレットの刊行等を行い、学内外へ情報発信をした。</p>